

＜法人税確定申告書＞ 上市町内で営業活動を行っていることが分かる書類

F B 0 1 0 3

納税地 (フリガナ)	電話() - ()	事業種目 期末現在の資本の金額又は出資金額	納税額	青色申告 整理番号	一連番号
法人名 (フリガナ)	1	同非区分 株式会社 非同族の同族会社 非同族会社	税務署	事業年度(至)	年 月 日
代表者 自署押印	印	経理責任者 自署押印	税務署	売上金額	千 百 万
代表者 住所		旧納税地及び 旧法人名等	税務署	申告年月日	年 月 日
		添付書類	税務署	申告区分	序指定 局指定 指導等 区分

別表(一) 普通法人(特定の医療法人を除く。)及び人格のない社団等の分... 平十五・四・一以後終了事業

平成 年 月 日 事業年度分の 申告書
 平成 年 月 日 (中間申告の場合 平成 年 月 日) 別表等要否 要 否
 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「39の①」)	1	十 億	百 万	千	円	この申告による還付金額	16	十 億	百 万	千	円
所得金額又は欠損金額						所得税額等の還付金額(46)					
法人税額(36)又は(37)						中間納付額(14)-(13)					
法人税額の特別控除額 (別表六「21」)						欠損金の繰戻しによる還付請求税額					
差引法人税額(2)-(3)						計(16)+(17)+(18)					
リース特別控除取戻税額 (別表六「22」)						この申告が修正申告である場合					
課税土地譲渡利益金額 (別表三「14」)				0	0	所得金額又は欠損金額					
同上に対する税額 (38)+(39)+(40)+(41)						課税土地譲渡利益金額					
課税留保金額 (別表三「28」)				0	0	課税留保金額					
同上に対する税額 (別表三「36」)						法人税額					
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)				0	0	還付金額					

1 主たる事業所は「上市町内」ですか？
 ※町外に本店又は本社がある場合は、本書類以外に「上市町内」に事業所があることを証する書類をご提供ください。
 (法人町民税の申告書の写しなど)